

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月商業動態統計 (8/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額（既存店） （旧大型小売店）	前年比▲0.2% 前年比+0.6%	7月の小売業販売額は、5ヵ月連続で前年比減少。原油安を背景に燃料小売業で大幅な前年割れが続いていることが主因。もっとも、飲食料品の増勢が加速し、全体の減少幅は前月より縮小。 百貨店・スーパー販売額（既存店）は、5ヵ月ぶりに増加。百貨店では衣料品や飲食料品で前年割れが続いたものの、マイナス幅は縮小。一方、スーパーでは主力の飲食料品が高い伸びとなったほか、衣料品も6ヵ月ぶりにプラスに転化。
7月家計調査 (速報、8/30) 実質消費支出（二人以上の世帯）	前年比▲0.5%	7月の実質消費支出（二人以上の世帯）は、5ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、外壁・塀等工事費などの設備修繕・維持が、6月の天候不順により後ずれしたこともあり増加した一方、軽自動車の燃費不正問題を受けた自動車購入がマイナスに寄与。消費の元手となる勤労者世帯の実収入は2ヵ月ぶりに減少。
7月労働力調査 (速報、8/30) 完全失業率（季節調整値） 完全失業者数（季節調整値） 7月一般職業紹介状況 (8/30) 有効求人倍率（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値） 新規求人数（新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値）	3.0% 201万人 前月差▲7万人 1.37倍 前月差±0.00ポイント 前月比+1.4%	7月の完全失業率（季節調整値）は、2ヵ月連続で低下し、1995年5月以来の低水準。男女別にみると、男性は3.2%と前月から横ばいだった一方、女性は2.7%と前月から0.3ポイント低下。完全失業者数（原数値）をみると、「勤め先や事業の都合による離職」は前年比4万人減少するなど、減少傾向が持続。一方、就業者数は20ヵ月連続で増加。雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員のうちパートで増勢が加速。 7月の有効求人倍率は、前月から横ばいながら引き続き高水準が持続。先行指標とされる新規求人倍率も高水準で推移しており、雇用情勢は改善傾向が持続。
7月鉱工業生産 (速報、8/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 8月見込み 9月見込み	前月比±0.0% 前月比+0.9% 前月比▲2.4% 前月比+0.9% 前月比+4.1% 前月比▲0.7%	7月の鉱工業生産指数は、前月から横ばい。化学工業（除、医薬品）では、前月からの反動で洗顔料などの生産が減少した一方、自動車をはじめとする輸送機械工業は出荷が伸び、在庫調整が進展するなか、生産も増加。 製造工業生産予測調査によると、8月は、輸送機械工業を除く全ての業種で増産見込み。もっとも、幅広い業種で実際の生産が後ずれしているほか、情報通信機械では大幅な増産が見込まれるものの、下方修正されるケースが多いことを踏まえれば、計画対比下振れる可能性も。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退だが、一部に持ち直し」で据え置き。

7月住宅着工統計 (8/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値) 7月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+8.9% 前年比+6.0% 前年比+11.1% 前年比+9.1% 前年比+5.9% 前年比+12.1% 100.5万戸 前年比▲20.6%	7月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりに前年比増加。利用関係別にみると、持家や貸家は増勢が加速。分譲住宅では、マンションが3ヵ月ぶりに増加したほか、一戸建て住宅も9ヵ月連続で増加。地域別にみると、近畿圏の貸家と分譲住宅が大幅に増加し、すべての地域でプラス。季節調整済年率換算値も、増勢に一服感がみられるものの、3ヵ月連続で100万戸を上回る高水準。 7月の建築着工床面積（民間非居住）は、3ヵ月ぶりの前年比減少。使途別にみると、倉庫は増加したものの、事務所が前年の反動により同▲68.7%と大幅に減少し、全体ではマイナス。
4～6月期法人企業統計季報 (9/1) 売上高（金融・保険業を除く全産業） うち製造業 うち非製造業 経常利益（金融・保険業を除く全産業） うち製造業 うち非製造業 設備投資（金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む） うち製造業 うち非製造業	前年比▲3.5% 前年比▲5.3% 前年比▲2.8% 前年比▲10.0% 前年比▲22.4% 前年比▲3.1% 前年比+3.1% 前年比+11.1% 前年比▲1.3%	2016年4～6月期の企業業績は、売上高が3四半期連続の前年比減収。業種別にみると、製造業は、輸送用機械や金属製品が減収に転じたほか、石油・石炭や鉄鋼ではマイナスが続き、食料品を除く全ての業種で減収。非製造業は、卸売業・小売業が6四半期連続で減収となった一方、情報通信業やサービス業では増収となるなど、業種ごとにばらつき。 経常利益は、3四半期連続の前年比減益。業種別にみると、製造業では円高による売上減少や人件費が重石となり、幅広い業種で大幅減少が持続。非製造業も、2四半期連続の前年比減益。サービス業は増益に転化したものの、卸売業・小売業では大幅マイナスが持続。 設備投資は、13四半期連続で前年比増加したものの、増勢は鈍化。業種別にみると、製造業は、輸送機械が新型車の生産に向けて能力増強投資を増やしたほか、化学、情報通信機械などでも増加が持続。非製造業は、サービス業や情報通信業で減少に転じ、13四半期ぶりの前年比マイナス。
8月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、9/1)	前年比+2.9% (軽自動車含む)	8月の乗用自動車新車販売台数（軽自動車含む）は、4ヵ月ぶりの前年比増加。普通車は、5ヵ月連続で増加し増勢が加速。一方、小型車や軽自動車では、マイナス幅が縮小。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で持ち直しの動き。家計部門では、消費者マインドの改善に限られるものの、底堅い雇用所得環境を背景に、個人消費はやや持ち直し。一方、企業部門では、円高により輸出が力強さを欠くほか、在庫調整も道半ばにあり、生産・出荷は一進一退で推移。

(2) 当面の見通し

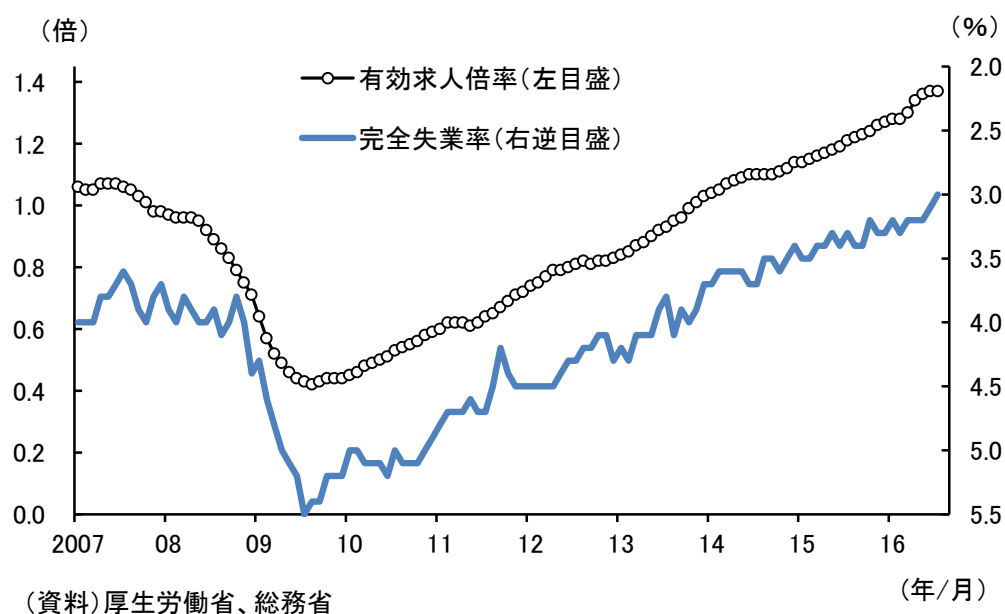
当面は、円高を受けた企業収益の下振れや在庫調整が景気の下押しに作用。もっとも、雇用所得環境の改善や企業の底堅い更新投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資や個人消費の下支えもあり、景気は緩やかに持ち直していく見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

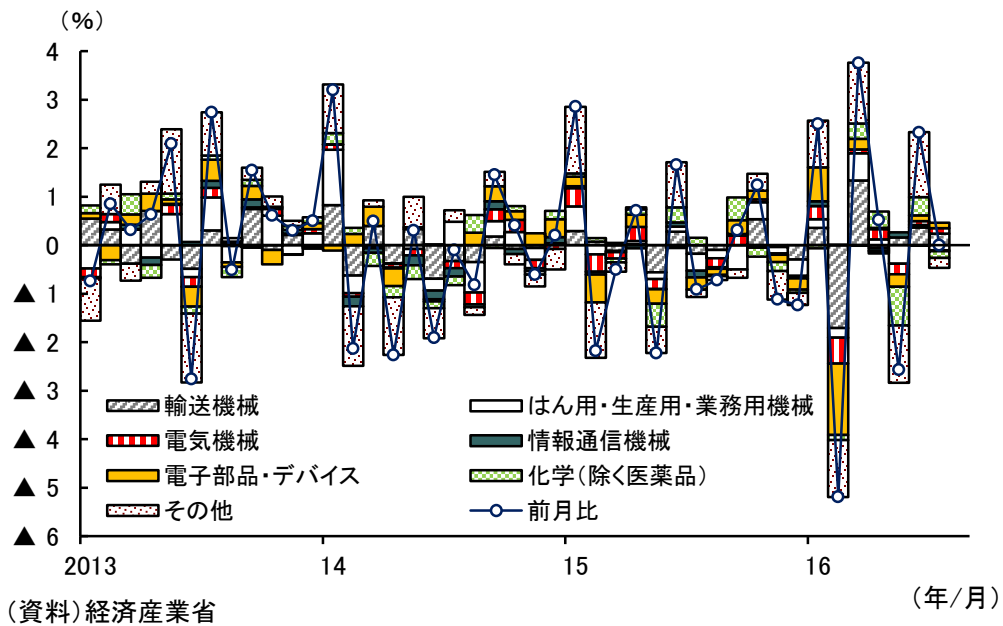
月日	指標名等	発表機関
9/5 (月)	7月 毎月勤労統計	厚生労働省
9/7 (水)	7月 景気動向指数 (速報値)	内閣府
9/8 (木)	4～6月期 GDP (2次速報値) 8月 貸出・預金動向 8月 景気ウォッチャー調査 7月 国際収支	内閣府 日本銀行 内閣府 財務省・日本銀行
9/9 (金)	8月 マネーストック 7月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省

<図表で見る経済指標>

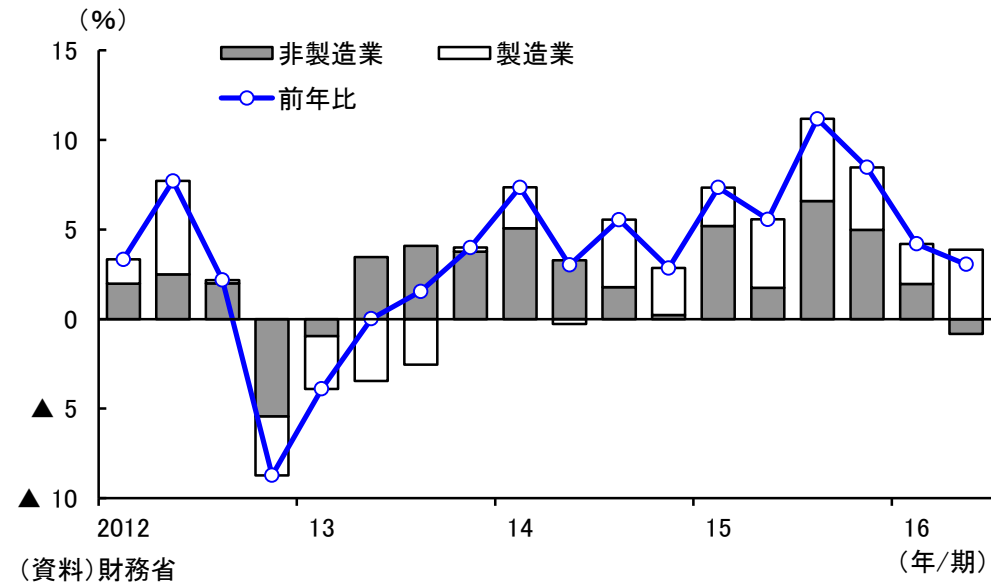
(図表1)有効求人倍率と完全失業率(季節調整値)



(図表2) 鉱工業生産(前月比)



(図表3) 設備投資(金融業・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)



わが国の主要景気指標

2016/9/5

(%)

	2015年度	2016年		2016年			
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	<▲ 1.0> (▲ 1.6)	< 0.2> (▲ 1.8)	<▲ 2.6> (▲ 0.4)	< 2.3> (▲ 1.5)	< 0.0> (▲ 3.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	<▲ 2.0> (▲ 2.4)	< 0.2> (▲ 2.0)	<▲ 2.6> (▲ 1.0)	< 1.7> (▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	< 0.4> (0.8)	< 0.0> (0.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 1.2> (2.9)	< 0.2> (2.4)	< 1.8> (2.6)	<▲ 1.5> (2.8)	< 0.9> (3.8)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	97.3 <▲ 0.6>	95.4 <▲ 2.0>	94.2 <▲ 2.4>	95.6 < 1.5>		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.3> (1.0)	< 0.2> (0.4)	<▲ 1.2> (0.3)	< 0.8> (0.4)		
全産業活動指数	(0.9)	< 0.0> (0.4)	< 0.4> (0.1)	<▲ 1.3> (0.3)	< 1.0> (0.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	< 6.7> (3.4)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	<▲ 1.4> (▲ 11.7)	< 8.3> (▲ 0.9)		
建設工事受注(民間)	(7.9)	(▲ 0.4)	(3.9)	(51.9)	(1.9)	(▲ 5.8)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(1.2)	(4.0)	(1.4)	(▲ 1.8)	(▲ 6.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	94.7 (5.5)	100.5 (4.9)	101.7 (9.8)	100.4 (▲ 2.5)	100.5 (8.9)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9) (▲ 1.2)	(▲ 2.5) (▲ 2.6)	(▲ 1.6) (▲ 1.2)	(▲ 1.6) (▲ 1.1)	(▲ 2.7) (▲ 2.3)	(▲ 0.9) (▲ 0.5)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5) (▲ 0.8)	(▲ 2.0) (▲ 2.1)	(▲ 2.5) (▲ 2.1)	(▲ 3.3) (▲ 2.9)	(▲ 5.6) (▲ 5.2)	(▲ 3.9) (▲ 3.5)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(2.1) (2.2)	(▲ 1.5) (1.8)	(▲ 4.1) (▲ 0.8)	(▲ 5.1) (▲ 1.3)	(▲ 3.5) (▲ 0.5)	(▲ 0.1) (0.2)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 7.5)	(▲ 2.1)	(▲ 1.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.2)	(2.9)
完全失業率	3.30	3.21	3.17	3.20	3.12	3.01	
有効求人倍率	1.24	1.29	1.36	1.36	1.37	1.37	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.7)	(0.6)	(▲ 0.1)	(1.4)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 2.1)	(▲ 1.2)	(▲ 1.8)	(▲ 1.0)		
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.0)		
企業倒産件数 前年差	8,684 ▲859	2,144 ▲128	2,129 ▲167	671 ▲53	763 ▲61	712 ▲75	
M2 (平残)	(3.6)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.3)	
広義流動性 (平残)	(4.0)	(3.4)	(2.4)	(2.3)	(2.0)	(1.7)	
経常収支 (兆円) 前年差	18.00 9.28	5.96 1.59	4.66 0.94	1.81 ▲0.04	0.97 0.43		
通関貿易収支 (兆円) 前年差	▲1.09 8.04	0.34 1.70	1.47 1.80	▲0.04 0.17	0.69 0.75	0.51 0.78	
通関輸出 (兆円) (▲ 0.7)	74.12 (▲ 0.7)	17.51 (▲ 7.9)	17.01 (▲ 9.5)	5.09 (▲ 11.3)	6.03 (▲ 7.4)	5.73 (▲ 14.0)	
輸出数量 輸出価格	(▲ 2.7) (2.0)	(▲ 3.2) (▲ 4.7)	(▲ 1.3) (▲ 8.3)	(▲ 2.4) (▲ 9.1)	(3.1) (▲ 10.1)	(▲ 2.4) (▲ 11.9)	
通関輸入 (兆円) (▲ 10.3)	75.20 (▲ 10.3)	17.17 (▲ 15.7)	15.54 (▲ 18.8)	5.13 (▲ 13.7)	5.34 (▲ 18.7)	5.22 (▲ 24.7)	
輸入数量 輸入価格	(▲ 1.8) (▲ 8.5)	(▲ 0.8) (▲ 14.9)	(▲ 1.3) (▲ 17.6)	(3.6) (▲ 16.7)	(0.4) (▲ 19.1)	(▲ 4.0) (▲ 21.5)	
金融収支 (兆円) 前年差	23.81 10.05	9.01 2.66	7.03 2.60	4.10 0.71	1.45 1.31		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	<▲ 0.2> (0.2)	< 0.3> (0.2)	< 0.0> (0.2)	< 0.0> (0.2)	< 0.4> (0.4)	

(%)

	2015年度	2015年				2016年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I 大企業・製造		12	15	12	12	6	6
非製造		19	23	25	25	22	19
中小企業・製造		1	0	0	0	▲4	▲5
非製造		3	4	3	5	4	0
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)
経常利益	(5.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)
売上高経常利益率	4.8	5.1	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9
実質GDP (2005年連鎖価格)	(0.8)	< 1.2> (▲ 1.0)	<▲ 0.4> (0.7)	< 0.5> (1.8)	<▲ 0.4> (0.7)	< 0.5> (0.2)	< 0.0> (0.6)
名目GDP	(2.2)	< 2.0> (2.2)	< 0.0> (2.2)	< 0.6> (3.6)	<▲ 0.3> (2.2)	< 0.8> (1.1)	< 0.2> (1.3)

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.8
2015/7～9	▲1.0	▲3.6	2.5	▲10.9
10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.3
2016/1～3	▲1.4	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.3	▲11.7	▲21.1
2015/7	▲0.4	▲3.2	5.3	▲7.4
8	▲0.6	▲3.7	3.6	▲9.8
9	▲0.5	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.6
12	▲0.3	▲3.5	▲6.9	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲6.8	▲18.2
2	▲0.3	▲3.4	▲7.9	▲17.9
3	▲0.1	▲3.8	▲9.1	▲20.4
4	▲0.4	▲4.2	▲9.6	▲19.8
5	0.1	▲4.3	▲11.1	▲20.1
6	▲0.1	▲4.2	▲14.4	▲23.3
7	0.0	▲3.9	▲14.0	▲21.7

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/7～9	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.2
10～12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1～3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4～6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
2015/7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.0
8	0.1	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/6	▲0.1	▲0.4	▲0.1	▲0.3
7	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4
8	0.1	▲0.5	0.1	▲0.4

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/6	105.1	112.9	113.5
7	103.4	112.5	113.7
8	102.3	111.8	113.3
9	100.3	111.6	113.5
10	101.0	112.7	113.7
11	100.3	111.8	113.6
12	99.1	110.4	113.7
2016/1	99.1	111.2	113.2
2	97.8	109.2	112.5
3	97.8	110.0	112.9
4	98.7	111.8	113.9
5	98.4	109.2	111.5
6	99.2	111.1	112.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社